

令和2事業年度財務諸表

(共 済 勘 定)

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		52,256,666,338	
未収収益		3,227	
未収入金		92,889	
賞与引当金見返(注)		16,069,603	
流動資産合計			52,272,832,057
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,577,107		
減価償却累計額	△ 937,879	639,228	
車両運搬具	664,364		
減価償却累計額	△ 664,362	2	
工具器具備品	117,701,651		
減価償却累計額	△ 57,812,774	59,888,877	
有形固定資産合計		60,528,107	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		61,290,281	
無形固定資産合計		61,290,281	
3 投資その他の資産			
退職給付引当金見返(注)		237,320,322	
投資その他の資産合計		237,320,322	
固定資産合計			359,138,710
資産合計			52,631,970,767
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
預り補助金等(注)		1,660,038,992	
未払金		98,250,779	
預り金		37,865,305	
引当金			
賞与引当金		16,069,603	
その他		14,714,224	
流動負債合計			1,826,938,903
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金		63,707,116	
引当金			
退職給付引当金		237,320,322	
その他		44,643,048	
固定負債合計			345,670,486
Ⅲ 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金		50,368,644,506	
法令に基づく引当金等合計			50,368,644,506
負債合計			52,541,253,895
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		27,032,902	
積立金		22,852,410	
当期末処分利益		40,831,560	
(うち当期総利益)		(40,831,560)	
利益剰余金合計			90,716,872
純資産合計			90,716,872
負債純資産合計			52,631,970,767

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
退職手当共済業務費	116,307,636,195	
一般管理費	106,107,768	
臨時損失	1,752,872,893	
損益計算書上の費用合計		118,166,616,856
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		118,166,616,856

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
退職手当共済業務費			
人件費	131,916,109		
退職手当給付金	115,739,684,306		
払戻金	9,084,200		
退職手当共済業務経費	345,421,324		
減価償却費	45,675,051		
賞与引当金繰入	10,998,757		
退職給付引当金繰入	24,856,448	116,307,636,195	
一般管理費			
人件費	55,507,438		
管理経費	31,632,493		
減価償却費	4,086,701		
賞与引当金繰入	5,070,846		
退職給付引当金繰入	9,810,290	106,107,768	
経常費用合計			116,413,743,963
経常収益			
運営費交付金収益（注）		616,169,383	
退職手当共済事業収入			
掛金	64,794,503,918		
雑益	10,118,628	64,804,622,546	
補助金等収益（注）			
国庫補助金収益	25,781,555,008		
都道府県補助金収益	25,330,460,280	51,112,015,288	
資産見返運営費交付金戻入（注）		38,816,942	
賞与引当金見返に係る収益（注）		16,069,603	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		34,672,536	
雑益		78,553	
経常収益合計			116,622,444,851
経常利益			208,700,888
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入		1,752,872,893	1,752,872,893
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益		1,585,003,565	1,585,003,565
当期純利益			40,831,560
当期総利益			40,831,560

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定) (単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合 計	前中期目標期 間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計	
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）							
当期首残高		0					0	27,032,902	16,791,639	6,060,771	－	49,885,312	49,885,312
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（１） 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									6,060,771	△ 6,060,771			
利益処分（又は損失処理）による取り崩し													
国庫納付金の納付													
（２） その他													
当期純利益（又は当期純損失）										40,831,560	40,831,560	40,831,560	40,831,560
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計		0					0		6,060,771	34,770,789	40,831,560	40,831,560	40,831,560
当期末残高		0					0	27,032,902	22,852,410	40,831,560	40,831,560	90,716,872	90,716,872

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(共済勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職手当共済に係る退職手当給付金による支出	△ 115,766,267,452
人件費支出	△ 223,102,242
その他の業務支出	△ 390,858,302
運営費交付金収入	653,745,000
退職手当共済掛金収入	64,790,231,918
その他の業務収入	2,336,150
補助金等収入	52,772,054,280
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,926,800,380
小 計	△ 88,661,028
利息の受取額	8,385,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,275,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	30,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 449,089
無形固定資産の取得による支出	△ 576,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,998,974,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 10,944,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,944,810
IV 資金増加額	29,907,754,370
V 資金期首残高	22,348,911,968
VI 資金期末残高	<u>52,256,666,338</u>

利益の処分に関する書類
(令和3年8月25日)

(共済勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		40,831,560
当期総利益	40,831,560	
II 利益処分額		
積立金	<u>40,831,560</u>	<u>40,831,560</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（令和2年3月26日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（令和2年6月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	14 ～ 15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理をしております。

なお、退職一時金等に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する退職給付引当金見返を計上しております。

（4）法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

退職手当給付費支払資金については、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号。以下、「機構財会省令」という。）及び独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法について（平成30年3月15日社援発第0315第2号厚生労働省社会・援護局長通知）に基づき算出した額を計上しております。

（5）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、賞与に充てるべき財源措置が見込まれているため、当該引当金に対応する賞与引当金見返を計上しております。

（6）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係

る方法に準じた会計処理としております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 固有の表示科目の内容

勘定科目	内 容
退職手当給付費支払資金	機構財会省令第15条第1号の規定に基づき、次の合計額を毎事業年度末において退職手当給付費支払資金として計上しております。 ・給付費支払準備金 既契約掛金の収入金額のうち、当該事業年度の退職手当給付金に充てる額を除いた額等を、翌事業年度以降の既契約掛金の収入金額の調整財源に充てるため、給付費支払準備金に繰り入れております。 ・給付費繰越金 都道府県補助金の収入金額が予定額に比して増加したときは、当該増加額は、翌事業年度以降の当該収入金額の調整財源に充てるため、給付費繰越金に繰り入れております。 ・給付費支払資金 途中掛金等の収入金額は、翌事業年度以降の退職手当給付金の予算に不足が生じた場合に当該不足額の支出に充てるため、給付費支払資金に繰り入れております。
退職手当給付金	社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号。以下、「退職手当共済法」という。）第7条の規定に基づき退職した被共済職員（退職が死亡によるものであるときは、その遺族）に支給すべき退職手当金にかかる債務に対する支出決定額を計上しております。
払戻金	掛金の年度を経過した過誤納金の払戻額を計上しております。
掛金	次の合計額を掛金として計上しております。 ・退職手当共済契約の締結にかかる掛金で、4月1日現在の被共済職員の掛金収入 ・4月2日以降加入した被共済職員の掛金収入

退職手当給付費支払資金繰入	退職手当給付費支払資金への当該事業年度の繰入額を計上しております。
退職手当給付費支払資金戻入益	当該事業年度の退職手当給付金等に充てるための戻入額を計上しております。

5. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	118,166,616,856円
自己収入等	△ 66,557,573,992円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	239,582円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	51,609,282,446円

(2) 機会費用の計算方法

国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

6. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	52,256,666,338円
資金の期末残高	52,256,666,338円

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第186回国会 閣第78号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第189回 国会閣第23号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第189回国会 閣第23号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第12条及び退職手当共済法に基づき、退職手当共済事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、退職手当給付費支払資金を設けております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として退職手当給付費支払資金における預金等であり、これらの運用は、運用先金融機関の財務状況や格付状況等について定期的に確認するとともに、金融機関毎に格付と資本額に応じた運用限度額を設定し、特定の金融機関に過度に運用資産が集中しないようリスクの軽減を図るための措置を講じております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	52,256	52,256	—
(2) 預り金	(37)	(37)	(—)

注 負債に計上されているものは、() で示しております。

○ 金融商品の時価の算定方法

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	175,787,039
勤務費用	4,296,553
利息費用	582,661
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	18,433,171
退職給付の支払額	△ 8,315,807
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>190,783,617</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	129,418,905
期待運用収益	2,588,378
数理計算上の差異の発生額	20,104,233
事業主からの拠出額	7,322,776
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 8,315,807
その他	—
年金資産の期末残高	<u>151,118,485</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	176,481,786
退職給付費用	34,052,762
退職給付の支払額	△ 12,879,358
期末における退職給付引当金	<u>197,655,190</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	190,783,617
年金資産	<u>△ 151,118,485</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	39,665,132
非積立型制度の退職給付債務	<u>197,655,190</u>
未積立退職給付債務	237,320,322
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,320,322</u>
退職給付引当金	237,320,322
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>237,320,322</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位:円)

区 分	金 額
勤務費用	4,296,553
利息費用	582,661
期待運用収益	<u>△ 2,588,378</u>
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△ 1,671,062</u>
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>34,052,762</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>34,672,536</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	23%	
債					券	65%	
そ			の		他	1%	
一		般		勘	定	11%	
現	金	及	び	預	金	0%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和3年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は931,291円となっております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	1,577,107	—	—	1,577,107	937,879	99,136	639,228
	車 両 運 搬 具	664,364	—	—	664,364	664,362	2	2
	工 具 器 具 備 品	79,361,554	62,315,389	23,975,292	117,701,651	57,812,774	11,673,078	59,888,877
	計	81,603,025	62,315,389	23,975,292	119,943,122	59,415,015	11,772,216	60,528,107
無 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	ソ フ ト ウ ェ ア	275,589,564	576,186	—	276,165,750	214,875,469	37,989,536	61,290,281
投資その他の資産	退職給付引当金見返	222,849,920	34,672,536	20,202,134	237,320,322	—	—	237,320,322

2 引当金の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	16,348,208	16,069,603	16,348,208	—	16,069,603	

3 退職給付引当金の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	352,268,825	57,365,147	21,195,165	388,438,807	
退職一時金に係る債務	176,481,786	34,052,762	12,879,358	197,655,190	
確定給付企業年金等に係る債務	175,787,039	23,312,385	8,315,807	190,783,617	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	129,418,905	30,015,387	8,315,807	151,118,485	
退職給付引当金	222,849,920	27,349,760	12,879,358	237,320,322	

4 法令に基づく引当金等の明細
(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要
退 職 手 当 給 付 費 支 払 資 金	給付費支払準備金	48,110,922,225	596,794,601	—	48,707,716,826
	給付費繰越金	1,585,003,565	1,133,908,837	1,585,003,565	1,133,908,837
	給付費支払資金	504,849,388	22,169,455	—	527,018,843
	計	50,200,775,178	1,752,872,893	1,585,003,565	50,368,644,506

(注) 根拠となった法令及び計上の基準については、重要な会計方針（4）を参照してください。

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	当 期 交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
—	653,745,000	616,169,383	1,025,275	—	617,194,658	36,550,342	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
	業 務 経 理	519,970,315	484,793,249
			人件費：131,916,109円、業務委託費：211,966,723円、その他：140,910,417円
	給 付 経 理	—	—
			—（給付経理に係る運営費交付金収益への振替額はない）
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	96,199,068	90,628,925	人件費：55,507,438円、所費：34,598,807円、その他：522,680円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	—（費用進行基準を採用した業務はない）
合 計	616,169,383	575,422,174	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
業 務 経 理	1,025,275	固定資産の取得 工具器具備品：449,089円 ソフトウェア：576,186円	—	—
給 付 経 理	—	—	—	—
合 計	1,025,275		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
業 務 経 理	36,550,342	賞与引当金見返：16,348,208円 退職給付引当金見返：20,202,134円
給 付 経 理	—	—
合 計	36,550,342	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	— — (費用進行基準を採用した業務はない)
配 分 留 保 額	— — (配分留保額はない)
計	—

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 り 補 助 金 等	未 収 財 源 措 置 予 定 額	
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(国庫補助金)	25,781,555,008	—	—	—	—	—	25,781,555,008
社会福祉施設職員等退職手当共済事業 給付費補助金(都道府県補助金)	25,330,460,280	—	—	—	—	—	25,330,460,280
計	51,112,015,288	—	—	—	—	—	51,112,015,288

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(361) 6,398	(0.08) 0.40	—	—
職 員	170,838	21.60	12,873	0.70
合 計	(361) 177,236	(0.08) 22.00	12,873	0.70

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

(単位：円)

区 分	業 務 経 理	給 付 経 理	合 計
I 行政コスト			
損益計算書上の費用合計	664,975,457	117,501,641,399	118,166,616,856
その他行政コスト（注2）	—	—	—
行政コスト	664,975,457	117,501,641,399	118,166,616,856
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	665,136,486	50,944,145,960	51,609,282,446
III 事業費用、事業収益及び事業損益			
事業費用			
退職手当共済業務費	558,867,689	115,748,768,506	116,307,636,195
一般管理費	106,107,768	—	106,107,768
計	664,975,457	115,748,768,506	116,413,743,963
事業収益			
運営費交付金収益（注2）	616,169,383	—	616,169,383
退職手当共済事業収入	—	64,804,622,546	64,804,622,546
補助金等収益（注2）	—	51,112,015,288	51,112,015,288
資産見返運営費交付金戻入（注2）	38,816,942	—	38,816,942
賞与引当金見返に係る収益（注2）	16,069,603	—	16,069,603
退職給付引当金見返に係る収益（注2）	34,672,536	—	34,672,536
雑益	78,553	—	78,553
計	705,807,017	115,916,637,834	116,622,444,851
事業損益	40,831,560	167,869,328	208,700,888
IV 臨時損益等			
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	—	1,752,872,893	1,752,872,893
計	0	1,752,872,893	1,752,872,893
臨時利益			
退職手当給付費支払資金戻入益	—	1,585,003,565	1,585,003,565
計	0	1,585,003,565	1,585,003,565
当期純損益	40,831,560	0	40,831,560
当期総損益	40,831,560	0	40,831,560
V 総資産			
現金及び預金	190,438,396	52,066,227,942	52,256,666,338
その他	375,212,202	92,227	375,304,429
計	565,650,598	52,066,320,169	52,631,970,767

(注1) 経理の種類の区分及び内容は以下のとおりです。

(区分方法については、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとに区分したものです。さらに、独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令に基づいて区分しています。)

業務経理：業務に関する事務の処理に係る経理

給付経理：その他の経理

(注2) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。